



## 産地・産業集積の発展 : 経済史と開発経済学の融合

橋野, 知子  
大塚, 啓二郎

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 214(2):47-57

**(Issue Date)**

2016-08-10

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/E0040987>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0040987>



# 産地・産業集積の発展

——経済史と開発経済学の融合——

橋 野 知 子  
大 塚 啓 二 郎

国民経済雑誌 第214巻 第2号 抜刷

平成28年8月

# 産地・産業集積の発展

——経済史と開発経済学の融合——

橋 野 知 子  
大 塚 啓 二 郎

産地・産業集積の発展は、社会科学の多くの分野において研究対象とされてきた。途上国における産業集積の長期的な発展を考察した Sonobe-Otsuka model (Sonobe and Otsuka 2006, 2011) は、革新や起業家活動に着目し、産地の形成期・量的発展期から質的向上期への転換を歴史的に説明した。その点で、彼らのモデルは経済史の分野における産地研究と極めて親和的である。しかしながら、彼らのモデルには組織や制度の役割が考慮されていなかった。そこで本稿では、経済史と開発経済学の分野でそれぞれ分析されてきた産地・産業集積の発展に関する研究における知見の融合を試みた。その結果、歴史的な産地ならびに現在の途上国の産業集積の発展において共通の重要な点は、同業組合の機能と地方政府の役割であり、これらは Marshall (1920) が指摘した集積の外部性を内部化するものと解釈できる。

キーワード 粗製濫造, 技術移転, 同業組合, 地方政府, 集積の外部経済

## 1 はじめに

国内外を問わず、近年の経済史・経営史の分野において、組織・制度的側面を含め、産地・産業集積に関する多様な研究が蓄積されてきたことは、最近のいくつかのサーベイが示すとおりである (橘川 2001; 阿部 2012; 岡崎 2012; 今泉 2015; Zeitlin 2008)。産地・産業集積は、もともとは地域産業、地方産業、地場産業などと呼ばれ、その発展は日本経済史研究において古くから注目されてきた (地方史研究協議会編 1959-61)。これらが、産地・産業集積と呼ばれるようになったのは、地域産業を「多数の企業が比較的狭い地理的範囲に分業関係をともないつつ集ま<sup>1)</sup>」った組織体としてとらえ、そのメカニズムを解明しようという研究の機運が高まったことによるものと思われる。

そこで地域の産業を産地としてとらえた研究に着目すると、本稿との関連で先駆的なものとしては、近代の遠州の綿織物業を構造的に分析し、その発展における工業試験場の役割に着目した山崎 (1969) が挙げられよう。また、紡績資本に対して弱い立場に置かれていると考えられていた戦前日本の綿織物産地を類型化し、なかでも成長著しかった産地のうち白木綿の泉州産地、先染の播州産地を分析対象としてその強靱さを解明したのが阿部 (1989) で

あった。そこでは、力織機の導入や問屋制から工場制への移行に関する考察を通して、産地の発展を支えた技術や制度に焦点が当てられている。これらの研究は組織体としての産地を構造的にとらえ、組合や工業試験場などの組織・制度の役割を重視した点で、その発展要因の解明に大きく寄与したと言える。さらに、備後産地がその製品を織物からアパレルへと転換させていく歴史的プロセスを描いた山崎・阿部（2012）も、マーケティングにまでおよぶ工業試験場の活動が果たしたさまざまな役割を重視し、産地の発展における技術や制度の重要性を強調した<sup>2)</sup>。

それに対して開発経済学の分野では、途上国の産業発展戦略という大きな課題の糸口を探求する立場から、産業集積を「効果的に市場を補完する工夫や仕組みが生まれやすい環境」と位置づけている（園部・大塚 2004, p.6; Sonobe and Otsuka 2006）。彼らは、Marshall (1920) が見いだした産地の3つのメリット、すなわち情報のスピルオーバー、分業と特化の発達、特殊技能の労働市場の発達を前提とし、日本・中国・台湾、さらにはアジア・アフリカの比較研究から産業集積の発展メカニズムを考察し、そこでのイノベーションの役割を強調した（園部・大塚 2004; Sonobe and Otsuka 2006, 2011）。また彼らは、収益性と企業数の変化からみて、産業集積の発展には始発期（initiation stage）、量的拡大期（quantity expansion stage）、質的向上期（quality improvement stage）の3つの局面があるとし、第3の局面への移行にはイノベーションが重要であると主張した（Sonobe and Otsuka 2006, 2011）。

そこでのイノベーションとは、Schumpeter (1912) が言うような「創造的破壊」だけでなく、模倣や創意工夫など、産業集積の個々の企業における内なる努力や改善の積み重ねも指している。すなわち、彼らの研究の新しさは、産業集積の発展のメカニズムの解明において、マーシャル流の集積の外部性に加えて、イノベーションを内生化したところにあると言える。この点は、山崎・阿部による産地研究が、技術革新を外生的なものにとらえていた点と大きく異なる。しかし、Sonobe and Otsuka の一連の研究では、産業集積が次の局面へと移行する際のイノベーションやイノベーターの重要性が指摘されているものの、それらがどのように生み出されるのかに関しては、必ずしも明示的ではなかった。換言すれば、Sonobe and Otsuka (2011) では、産地の発展を支える制度や仕組みを考察するという視点が欠けていた。

一方、筆者の一人は織物業における産地の歴史的研究を通して、近代日本における産業発展の一つのタイプを明らかにしようとしてきた。橋野（2007）は、明治期日本の絹織物産地の成長過程の分析から、この産業が直面した重要課題—粗製濫造問題や新技術導入にともなう摩擦—がどのように解決されていったのかを考察した。その結果、①産地は自らを組織化することによって諸問題を解決しようとしたこと、②政府はさまざまな情報の受け皿として産地が機能するように制度設計したこと、そして③このことが、絹織物業に限らず、産地や

産業集積をともなって発展した産業の歴史一般にみられたことなどが明らかにされた（橋野 2007）。橋野（2007）における制度・組織の重要性への着目は、ヨーロッパ諸国における産業集積内で発達した制度の役割を分析し、その経験を途上国の発展に生かそうとした Schmitz and Musyck (forthcoming) とも共通している<sup>3)</sup>。彼らは、第三のイタリア（the Third Italy, イタリア）、バーデン＝ベルテンベルク（Baden-Württemberg, 南ドイツ）、西ユトランド（West Jutland, デンマーク）、南西フランダース（South-West Flanders, ベルギー）の産業集積における金融、トレーニング、公的部門からのサービス、労働組合という4つの制度のあり方を考察した。なかでも、トレーニングや公的部門のサービスといった制度が、産業集積の発展に重要であることが指摘されており、分析対象が明治期日本という時代も地域も異なる橋野（2007）において見いだされた伝習・工業教育の効果や地方政府の役割の重要性と共通点があり興味深い。同時に、これらの研究に共通しているのは、技術を外生的に扱っているという点、ならびに産地・産業集積のダイナミズムにおけるイノベーションの位置づけが曖昧となっている点であろう。

このように、産地・産業集積の発展要因を明らかにする試みは、異なる視点や問題意識から各分野で別々に進められてきた。経済史の分野では、観察期間が長期にわたるため、その長期的な制度変化を把握することが可能であるというメリットがある。発展をモデル化・普遍化しようとする意識は希薄だった。一方で、開発経済学の分野における産業集積研究は、現場の声を直接聞けるというメリットがあるが、観察期間が短期であるため、クロス・セクションでの分析が中心とならざるを得ない。そのため、産地において歴史的に培われた制度と産業集積の局面を変化させる技術・イノベーションとを関連付けながら産地・産業集積の発展のダイナミズムを解明しようという視点は、これまで欠けていた。本稿では、技術導入・移転やイノベーションは、産地の制度の下でうまく機能し、そのことが産地・産業集積のダイナミズムをもたらすという視点を提起したい。

筆者たちは、経済史と開発経済学における産地・産業集積研究を融合させた初めての試みとして、2015年8月に京都で開かれた世界経済史会議において、‘Visiting Industrial Districts in History and the Developing World’ と題したセッションを組織した。そこでは、日本、フランス、スペイン、英国、中国、バングラデシュ、ケニアの産地・産業集積の発展要因を解明しようという研究が報告・議論された。本稿ではその成果と言える Hashino and Otsuka (forthcoming) における知見を手がかりに、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、日本の歴史的ならびに現代の産地・産業集積において、その発展を支えてきた制度や仕組みの共通性を見いだしたい。結論を先取りすると、同業者組織の機能、そして地方政府のサポートという制度が、産地・産業集積の発展に重要であり、これらは相互に補完的だったということである。

本稿の構成は、以下のとおりである。次の第2節では、Sonobe-Otsuka model (S-O model)

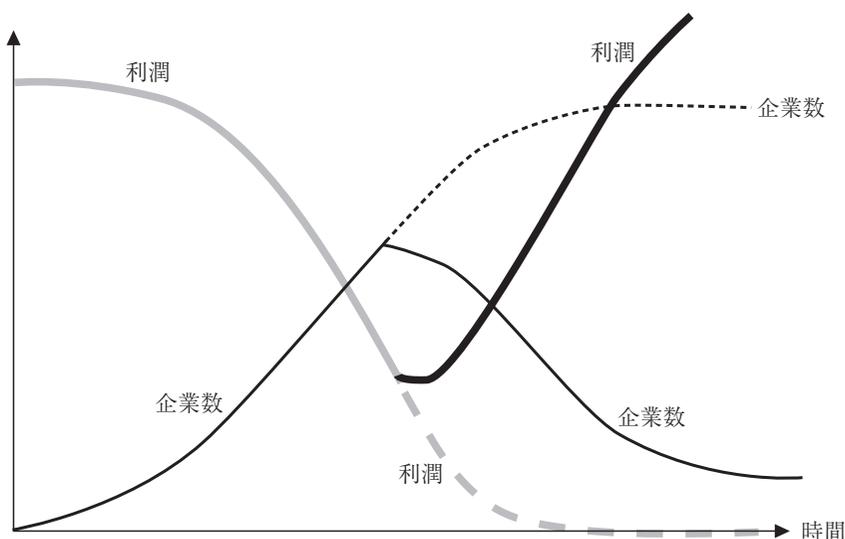
を紹介しつつ、このモデルからみた途上国の産業集積の発展プロセスと歴史的産地における経験との関連性を検討する。第3節においては、第2節での検討を踏まえ、Hashino and Otsuka (forthcoming) におけるケース・スタディから、産地・産業集積の発展における同業者組合、地方政府の役割をイノベーションとの関係から考察する。第4節では、本稿の結論と今後の展望について述べる。

## 2 S-O model からみた途上国の産業集積の発展プロセス

「はじめに」で触れたように、S-O model は、産業集積が発展するプロセスを (1) 始発期、(2) 量的拡大期、そして (3) 質的向上期の三段階で表し解明しようと試みた<sup>4)</sup>。しばしば途上国においては、いわゆるアントレプレヌール (entrepreneur) が先進国からの輸入品を模倣して新しいビジネスを始める。アパレルや革靴など、模倣は比較的簡単だが売ることが難しい場合、新しいビジネスを始めるのは商人であることが多い。その一方で、製品を模倣するのは難しいが売ることが簡単である場合、エンジニアがビジネスを始めることが多い。始発期においては、アントレプレヌールの経験は浅く、原材料や部品の入手も限られ、熟練労働者も少ないため、始発期の製品の質は低い。だが、生産による利益は大きい。なぜなら、途上国における消費者は高品質・高価格の輸入品よりも、低価格の製品を好むからである。図1の左の部分は、その状態を表している (Sonobe and Otsuka 2011, p.6)。

このような高利潤が模倣者に新規参入を促すのは、シュンペーターのモデルが示すとおり

図1 停滞型集積ならびに成長型集積における発展経路



出所：Sonobe and Otsuka (2011), p.6.

である (Schumpeter 1912)。Sonobe and Otsuka によれば模倣者は、もともとその産業のパイオニアの下で働いていた人たちである。彼らはスピン・オフして起業し、パイオニアと同じ原材料を使い、同じ生産プロセスを採用し、同じ市場で競争する。このようにして、例外なく産業集積が現在の途上国において形成されてきた (Sonobe and Otsuka 2006, 2011, 2014)。Sonobe and Otsuka (2006, 2011) は、この段階を新規参入の企業が多く参入する「量的拡大期」と呼んだ。量的拡大期においては、生産性や製品の質の向上はみられない。よって、製品は国内市場のとりわけローカルな市場にもっぱら送り込まれることとなる。いわゆる「粗製濫造」と呼ばれる状態か、それに近い状態である (橋野 2007)。労働集約的で簡単な技術に依存しているため、この時期の産地・産業集積は、規模の経済がなく企業規模は小さい傾向にある。需要がそれほど増えない一方で、新規参入者の激増により同質的な製品が市場に溢れかえる。そのことから、製品の価格は下落し収益も減少する。これは、図1の左半分における収益のカーブの下降が示すとおりである。

粗製濫造をいつまで続けるかどうかで、産地・産業集積の盛衰が決まる。つまりそこで産業集積は、停滞型集積 (survival cluster) ならびに成長型集積 (dynamic cluster) に分かれる。Sonobe and Otsuka (2011) によると、停滞型集積はサブ・サハラ・アフリカに、成長型集積は東アジアにしばしばみられるという。停滞型集積においては、利潤がゼロに近づくまで企業数が増加し、それによって企業はただ生き残るために奮闘しなければならない。図1の右半分における右下がりの利潤曲線が、それを表している。他方で、成長型集積ではイノベーションが起これば、イノベーターの利潤が高まるのを目の当たりにして、模倣者が追随しようとする。しかし、イノベーションとはそう簡単に模倣可能なものではない。よって、新たなイノベーションを模倣できなかった企業は退出を余儀なくされる。それを表したのが、図1の右半分にある右上がりの利潤曲線と右下がりの企業数曲線である。ただしここでのイノベーションとは、Schumpeter (1912) の言う「創造的破壊」ではなく、技術的工夫、マーケティング、企業経営の改善などを指す。すなわち、イノベーションは外からやってくるのではなく、産業集積の内部から起こるものである。このようなイノベーションによって、退出による企業数の減少にもかかわらず、産業集積における総生産額や総労働者数は増加する。

産業集積を成長に導く革新的起業家は、利潤の低いことの原因が、自らの生産する粗悪品のせいであると知っている。だから、アントレプレヌールは製品の質を向上させるために高品質の機械や原料・部品を導入したり、熟練労働者や技術者・デザイナー・会計士といった専門家を企業に雇うことに熱心である。その結果、プロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの両方が起こるのである。しかし情報の非対称性から、消費者はすぐには品質の改善に気づかないため、これだけでは利益の増大につながるとは限らない。よって、アントレプレヌールはブランド化を図ったり、消費者への直販を始めたりといったマーケティ

ングの改善に乗り出すのである。この点は、歴史的産地が地域名を冠したブランド名の評判を維持しようと、さまざまな努力をしたこととよく似ている。そして高品質の製品を効率的に生産するには、生産管理、品質管理、労務管理が重要となる。そのうえ、高品質で差別化された製品の生産のために、アントレプレヌールは新しいアイデアが詰まった差別化された部品を手に入れなければならない。その際、そのようなアイデアがサプライヤーから漏れないような注意も必要となる。Sonobe and Otsuka (2006, 2011) は上記のような一連の変化を「多面的革新」(multi-faceted innovations) として、産業集積のこのような新しい段階を質的向上期と名づけた。

イノベーションは模倣されてしまうから、イノベーションの社会的収益は私的収益よりも大きい。よって社会的厚生観点から、公的部門・国際機関・技術貸与国がイノベーションをサポートすべきだと Sonobe and Otsuka (2006, 2011) は論じている。さらに Sonobe and Otsuka (2014) における経営トレーニング・プログラムのランダム化比較試験 (Randomized Control Trial: RCT) の結果は、上記の主張の正当性を裏付けている。すなわち、イノベーションを促すためのプログラムを実施する社会的便益は相当に高く、かつプログラムの実施・参加費用ならびに私的便益よりかなり大きいことが分かった。また、Sonobe and Otsuka (2014) は、東アジアの成長型集積においては地域に多くの質の高いアントレプレヌールがいることとパフォーマンスの高い近隣諸国から学ぶことが可能なため、イノベーションが起りやすいことも示唆している。この点は、サブ・サハラ・アフリカでは、難しいという。

このように、S-O model は産業集積には形成期、量的拡大期、質的向上期というダイナミックな3つの局面があり、量的拡大期から質的向上期への移行にはイノベーションが必要であることを示した点で興味深い。また、そのイノベーションがシュンペーターの創造的破壊ではなく、工夫や「カイゼン」も含む産業集積内部の一連の変化の積み重ねであるといった点に、S-O model の斬新性があった。しかし、イノベーションはどのようなきっかけで発生し、質的向上に寄与するのだろうか。そもそも産業集積においてイノベーションが起きやすいことは、自明とは言えないのではないのではないだろうか。<sup>6)</sup> Marshall (1920) 自身は、模倣について議論しているものの、イノベーションが起こるメカニズムについては分析していない。この問いは、Marshall (1920) が観察した集積の外部性 (特に模倣) の利益を内部化する機能が、産地・産業集積に自然と備わっているのだろうか、と言い換えることもできる。例えば、日本の歴史的経験を観察すると、戦前期の桐生産地では、新技術の導入に際して同業組合によるジョイント・アクションが、重要だったことが見いだせる (Hashino and Kurosawa 2013)。また、粗製濫造問題の解決にあたっては、同業組合が講習所や学校を作りマーシャルの外部性を補強・促進させる役割を果たし、さらには地方政府がそれを支えた (Hashino 2012)。このことは、Sonobe and Otsuka (2014) がトレーニングは公的部門による方が望ま

しいと示唆した点とも関連があり、興味深い。そこで次節においては、産地・産業集積の発展を支える制度や仕組みを探っていきたい。

### 3 産地・産業集積の発展を支える制度や仕組み

本節では、Hashino and Otsuka (forthcoming) におけるさまざまな産地・産業集積の歴史的発展をもとに、その制度や仕組みが果たした役割を検討する。結論を先取りすると、前節でも触れたようにイノベーションを有効に機能させる仕組みとしての同業組合や地方政府が、産地・産業集積の始発期、そして量的拡大期から質的向上期への移行に重要な役割を果たしたと言える。このような制度や仕組みは、S-O model には組み込まれていなかった。しかし、実際に歴史的な産地においても現代の途上国における産業集積でも、発展を支える仕組みとして同業組合や地方制度の機能といった制度は重要である。さらには、この2つの要素が、それぞれ独立して技術移転・導入やイノベーションを支えたのではなく、相互に補完的に機能していたことも注目されよう。この点は、先に述べた国際共同研究を通して得られた、重要な知見である。

国内ならびに国際的な技術移転は、S-O model が想定していた以上に大きな役割を果たした。例えば綿工業において、イギリスからのスペインへの技術移転は、カタロニア地方における産業集積の原動力となった (Hashino and Otsuka forthcoming, Chapter 3)。リヨンから導入された製織技術は西陣に、そして西陣から桐生にも移転された (同上, Chapter 4)。現代の途上国をしてみると、外国から技術を学んだ産業集積とそうでない集積とを比較すると、前者の方がはるかに成長のスピードが早い。

福井が桐生から技術伝習を通じて学び、瞬く間に日本一の輸出絹織物産地へと成長したことからも分かるように、技術移転の成功は、産地・産業集積が始発期・量的拡大期を急発進で経験することを意味する。また量的拡大期を経験せずに、すぐに質的向上期へと移行するケースもあり得る。東アジアの新興国におけるトレーニング・プログラムが、バングラデシュに新たに巨大なアパレル産業を生み出し、タンザニアにおいて着実に成長しているアパレル産業も、同様である (同上, Chapter 5)。興味深いのは、バングラデシュや福井のように初めから国際市場への輸出向製品を生産した場合は、品質に対する要求がより強かったであろうという点である。さらに付け加えるべき点は、途上国における高付加価値の農産物の契約栽培も、先進技術とマーケティング・システムを先進国から導入するという意味で、産業集積による新しいビジネスの開始と似ていることである (同上, Chapter 7)。このように急発進ともいうべき産地・産業集積の形成は、適切なトレーニングやジョイント・ベンチャーの成功があれば可能であるのかもしれない。

より正確に言うならば、このような広義のイノベーションが産地・産業集積内でいかに伝

播・普及するかが、発展の鍵となる。歴史的な産地においても、現代の途上国の産業集積においても、同様である。マーシャルの外部性の枠組みでは、イノベーションや知識は自ずと産地内で普及し、皆が模倣すると考えられている。しかし実際は、技術の導入・普及には同業組合が重要な役割を果たした。例えば、日本においては講習所の設立やトレーニングによって先進地域からの製織技術を導入したり、中国においても粗製濫造問題の解決のために技術改善を集団で行うことなどの工夫がみられた（同上、Chapter 4, 9）。19世紀後半のリヨンにおいても、従来取引のなかった日本や中国などのアジア産生糸という、新たな原料の導入で起こった品質の不安定性を同業組合が制御した経験がある（同上、Chapter 6）。この点は、新原料である化学染料の導入期にあつて、同業組合が組合員の使用する染料を指定し、組合に組合員を集め染色実験や指導をしたという日本の経験を想起させて興味深い（Hashino 2007）。上のような同業組合の活動は、工業製品のみならず、青森のリンゴや静岡のミカンの産地ブランドの評判の維持や品質改善の努力に際しても、観察されたのである（Hashino and Otsuka forthcoming, Chapter 7）。

このように、S-O model において量的拡大期から質的向上期へ移行できるか、言い換えれば粗製濫造問題をストップできるかどうか、という産地の盛衰を決める重要な局面において、同業組合は積極的な役割を果たしたと考えられる。品質改善や技術改善は、個人レベル・企業レベルで進めても実現は難しい。なぜなら、フリーライダーが存在するからである。また、イノベーションを模倣されることは、私的収益率と社会的収益率の乖離につながる。そのため、イノベーションへのインセンティブが不十分となり、本来社会的に望ましいレベルにイノベーションが実現されない恐れがある。同業組合は、産地ブランドの構築を通じて、上記のような問題を解決し、産地・産業集積を成長型へのそれへと導いたと思われる。

ところで、品質の改善や産地ブランドの評判の維持に関する同業組合の活動に対しては、地方政府がしばしばサポートしていたことも見逃せない（同上、Chapter 8, 9, 10）。福井の羽二重産地の歴史的経験が、その好例である。桐生からの技術導入で羽二重生産を開始した福井は、輸出産地として急速に成長した（Hashino and Otsuka 2015）。羽二重輸出に際して、その発展の初期の段階から、同業組合が製品検査にもとづき3種類（松・竹・梅）の等級を導入した。組合員の製品については、全てこの等級が表された証票が貼付され、横浜市場ではこの証票すなわち産地ブランドにもとづき羽二重が取引されるようになった。しかし、領事報告によると羽二重の粗製濫造に関するクレームが後を絶たず通商問題に発展し、組合はこの問題の解決に直面した。領事報告では品質に関するさまざまな問題が取り上げられたが、なかでも不良品に「松」の証票がついているという、証票の信頼性を揺るがすような指摘もあった。これは、「共同体の失敗」ともいふべき事態である。同業組合における品質検査は、試行錯誤の結果、最終的には国の法令にもとづき、地方政府（府県）に移行することとなっ

た(同上, Chapter 9)。中国においても、品質問題は産業集積の発展の桎梏となった。それでも地方政府が品質改善運動に積極的に乗り出すことにより、解決が試みられたのである(同上, Chapter 10)。

産地内のトレーニングや教育においても、民間の活動を政府がサポートすることは、ヨーロッパの事例からも重要だったことが分かる。例えば、同業組合による研究開発活動に対して地方政府がサポートしたことが挙げられる(同上, Chapter 8)。また、日本における同業組合におけるトレーニング・プログラムや講習所は、のちに県立や市町立の工業学校へと発展した(同上, Chapter 9)。さらに、中国における地方政府は、企業のR&Dの促進、品質検査所の設立といった品質向上のためのさまざまな手段を駆使するだけでなく、同業組合を新たに作りだすことまで手掛けたのである(同上, Chapter 10)。このように、地方政府は同業組合によるジョイント・アクションや公共財の供給をサポートし、産地・産業集積の発展のために寄与してきた。これらの制度をS-O modelに組み入れることは、彼らが描いた産業集積の発展のメカニズムの仕掛けを明確にする。そしてより重要なことは、これまでの議論から、産地・産業集積はマーシャルが指摘した集積の外部性を内部化する制度の構築を通じて発展してきたことが分かった、という点である。

#### 4 結びにかえて

本稿では、経済史における産地と開発経済学における産業集積に関して、それぞれの研究成果を融合させることを試みた。両分野における知見を同じ組上に載せてみたところ、産地・産業集積の数だけ発展のパターンがあるのではなく、時代や地域を越えた類似性が存在することが理解可能となった。そしてこの融合を通じて、S-O modelでは明確に示されてこなかった、イノベーション、同業組合、地方政府の役割の重要性が明らかとなった。本稿における議論から、産地・産業集積について、経済史と開発経済学の間でさらなる議論が深められることが期待されよう。

最後に、本稿における考察から導き出されたインプリケーションや今後の課題について2点のみ挙げておきたい。

第1点は、本稿で明らかにされた同業組合や地方政府といった制度の役割にかかわることである。ここでは、主として粗製濫造問題の解決やイノベーションに関連した制度の役割を紹介した。さらに理解を深めたいのは、同業組合や地方政府の役割といった制度が産地・産業集積の発展要因だとすれば、それがどのような条件の下で機能するのかという点である。さらに、機能しない場合は外部からの支援が可能かどうかという問題である。この点については、現代の途上国の産業集積におけるさらなる調査や実験、産地の歴史的な事例から、モデルをより普遍化することを目指したい。

第2点は、S-O model によって示された産業集積の発展にかかわることである。このモデルは、クロスセクションデータから得られた知見、すなわち短期のデータを繋ぎ合わせることによって構築されたものである。一方で、日本には戦前の産地のデータが豊富に存在する。産地の長期的データによって個々の機業の動向や傾向を観察することは、モデルの頑健性をチェックし、新たな知見につながると思われる。筆者たちは福井産地の機業の個票を用いて、パネルデータによる分析を進めているが、折しも力織機の導入というイノベーションを挟む約20年間の動向を把握することができる。このように、開発経済学的視野を持ちながら歴史研究を進めることを通じて、あるいは歴史的視野を持って開発経済学を研究することによって、今後も新たな知見を蓄積していきたい。

#### 注

本稿は、筆者の一人（橋野）が助成を受けた平成27年度科学研究費補助金(C)25380425の成果の一部である。

- 1) 阿部 (2012), p. 209。
- 2) 山崎・阿部 (2012) に対する筆者による書評 (橋野 2014) を参照のこと。
- 3) Hashino and Otsuka (forthcoming) の第8章に所収されている Schmitz and Musyck 論文は、1994年に *World Development* 第22巻第6号に掲載されたものである。
- 4) 特に断りが無い限り、ここでの議論は Sonobe and Otsuka (2006), pp. 27-33 による。
- 5) 戦前の日本の事例を挙げると、羽二重生産を開始した福井産地が同じような傾向にあった (Hashino and Otsuka 2015)。
- 6) この点については、橘川 (2001) が「集積においては技術蓄積が行われやすく、そのことがイノベーションを生みやすいという脈絡は、果たして妥当なものであるのか」という同様の疑問を提起している (p. 108)。

#### 参考文献

- Hashino, T. (2007) “The rise of the Japanese synthetic dye industry during the First World War”, *Kobe University Economic Review* 53, pp. 35-36.
- Hashino, T. (2012) “Institutionalising technical education: The case of weaving industry districts in Japan”, *Australian Economic History Review* 52 (1), pp. 25-42.
- Hashino, T. and Kurosawa, T. (2013) “Beyond Marshallian agglomeration economies: The roles of the trade association in a weaving district”, *Business History Review* 87 (3), pp. 489-513.
- Hashino, T. and Otsuka, K. (2015) “The rise and fall of industrialization and changing labor intensity: The case of export-oriented silk weaving district in modern Japan”, Discussion Paper No. 1501, Graduate School of Economics, Kobe University.
- Hashino, T. and Otsuka, K. (eds.) (forthcoming) *Industrial Districts in History and the Developing World*, Springer, Amsterdam.
- Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, Macmillan, London.

- Schmitz, H. and Musyck, B. (forthcoming) “Industrial districts in Europe: Policy lessons for developing countries”, In Hashino, T. and Otsuka, K. (eds.) *Industrial Districts in History and the Developing World*, Springer, Amsterdam.
- Schumpeter, J. A. (1912) *The Theory of Economic Development*, Oxford University Press, New York.
- Sonobe, T. and Otsuka, K. (2006) *Cluster-Based Industrial Development: An East Asian Model*, Palgrave Macmillan, Basingstoke, UK.
- Sonobe, T. and Otsuka, K. (2011) *Cluster-Based Industrial Development: A Comparative Study of Asia and Africa*, Palgrave Macmillan, Basingstoke, UK.
- Sonobe, T. and Otsuka, K. (2014) *Cluster-Based Industrial Development: Kaizen Management for MSE Growth in Developing Countries*, Palgrave Macmillan, Basingstoke, UK.
- Zeitlin, J. (2008) “Industrial districts and regional clusters”, In Jones, G. G. and Zeitlin, J. (eds.) *The Oxford Handbook of Business History*, Oxford University Press, Oxford, pp. 219-243.
- 阿部武司 (1989) 『日本における産地綿織物業の展開』, 東京大学出版会。
- 阿部武司 (2012) 「産業集積・産業都市・産業地域」, 社会経済史学会編『社会経済史学会創立80周年記念 社会経済史学の課題と展望』, 有斐閣, pp. 209-223。
- 今泉飛鳥 (2015) 「産業集積」, 経営史学会編『経営史学の50年』, 日本経済評論社, pp. 151-160。
- 岡崎哲二 (2012) 「市場の機能を支える組織」, 社会経済史学会編『社会経済史学会創立80周年記念 社会経済史学の課題と展望』, 有斐閣, pp. 3-16。
- 橘川武郎 (2001) 「動向 日本における産業集積研究の到達点と方向性——経営史的アプローチの重要性」, 『経営史学』第36巻第3号, pp. 102-111。
- 園部哲史・大塚啓二郎 (2004) 『産業発展のルーツと戦略——日中台の経験に学ぶ』, 知泉書館。
- 地方史研究協議会 (1959-61) 『日本産業史大系』全8巻, 東京大学出版会。
- 橋野知子 (2007) 『経済発展と産地・市場・制度——明治期絹織物業の進化とダイナミズム』, ミネルヴァ書房。
- 橋野知子 (2014) 「書評：山崎広明・阿部武司 (2012)」, 『史学雑誌』132(2), pp. 89-95。
- 山崎広明 (1969) 「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」, 『経営志林』6(1-2), pp. 95-152。
- 山崎広明・阿部武司 (2012) 『織物からアパレルへ——備後織物業と佐々木商店』, 大阪大学出版会。